

## 研究ノート

## 乳幼児から思春期までの子に対する 親の接触回避の変化

Parents' Contact Avoidance for their Children from infant to adolescent age

河野和明\*, 羽成隆司\*\*, 伊藤君男\*

Kazuaki KAWANO, Takashi HANARI, Kimio ITO

キーワード：接触回避, 乳幼児, 思春期, 子に対する否定的感情

Key words : contact avoidance, infantile, adolescent, negative emotion toward children

## 要約

実子に対する接触回避が子の年齢によってどのように変化するかを検討するため、0歳から18歳までの子をもつ親にWeb調査を実施した。親の性(男・女)×子の性(男・女)×子の年齢(0-6歳・7-12歳・13-18歳)の3要因分散分析を実施したところ、接触回避には、子の年齢の主効果のみが有意であり、親の性および子の性の主効果、交互作用は認められなかった。親の接触回避は、子の年齢が0歳から12歳までは有意な差がなく、13歳以降になると有意に上昇した。一方、子に対する否定的感情には子の年齢の有意な効果はなかった。接触回避について非血縁者で見られた性ごとの特徴は実子において認められず、親は子が思春期にさしかかると、否定的感情を変化させないまま接触回避傾向を増大させることが示唆された。

## Abstract

A web-based survey was conducted among parents with children aged 0-18 years to examine how contact avoidance toward their own children varies with the child's age. A three-factor analysis of variance was conducted: parent sex (male/female) × child sex (male/female) × child age (0-6, 7-12, and 13-18 years). There were no significant interactions and main effects of parent sex and child sex. Parental contact avoidance was not significantly different between ages 0 and 12, and increased significantly after age 13. Child age had no significant effect on negative feelings toward the child. The sex-specific characteristics of contact avoidance observed for nonrelatives were not observed for biological

\* 東海学園大学心理学部心理学科

\*\* 椋山女学園大学文化情報学部メディア情報学科

children, suggesting that when children reach adolescence, parents increase their contact avoidance tendencies without changing their negative feelings.

## 問題

本研究は、親が示す子に対する接触回避が子の年齢に応じてどのように変化するかを明らかにしようとするものである。ここで接触回避とは、対象人物の身体に対する直接または間接的な接触を回避する心理的傾向である (Kawano, Hanari, & Ito, 2011; 河野ら, 2013)。これは、一般的なタッチ回避傾向 (touch avoidance: Andersen & Leibowitz, 1978 など) と異なり、対象人物の身体生産物 (排泄物など) への接触可能性も含む、より広範で深い接触に対する嫌悪を意味している。

河野ら (Kawano, Hanari, & Ito, 2011 など) は、様々な対象人物に対する接触回避の性差を検討した。その結果、女性は一般に男性に対する接触回避傾向が高く、女性に対する接触回避は低い、男性は相手の性別による接触回避の差が小さいことが示されている。しかし、女性も恋愛対象者 (恋愛感情を抱いている異性) に対しては接触回避傾向を大幅に減少させた (河野・羽成・伊藤, 2015)。これは、接触回避の減少が女性において性的な受容性を一部反映することを示唆する。したがって性成熟後の非血縁者に対する接触回避は、少なくとも部分的に性的な調整を反映している可能性がある。

一方、実子は、性的な対象とならない上、養育過程において必然的に深い接触がともなうため、接触回避の様相がまったく異なると考えられる。とりわけ幼い子に対して親の接触回避傾向は子の性別にかかわらず非常に低いと予想される。大学生を対象として、親および友人について触られた程度と触った程度を回想的に評定した研究 (鈴木・春木, 1989; 曹・釘原, 2017) では、男女とも幼稚園までがもっとも親から接触されており、高校・大学生まで徐々に接触が低下していくパターンが示されている。また、親から子への身体接触の程度を、親を対象とした調査によって日韓で検討した研究 (曹・釘原, 2018) では、いずれの文化においても、幼稚園時の年代の子に対する接触の程度が最大であり、小学校低学年、小学校高学年、中学生と、子の学年が上がるにつれ接触が減ることが示されている。

そこで本研究では、18歳までの子をもつ男女 (父親・母親) に対して Web 調査を実施し、男児女児それぞれに対する親の接触回避を測定する。結果の分析では、(1) 子に対する親の接触回避は子の年齢によってどのように変化するか、また、(2) 子に対する親の接触回避は親子それぞれの性によって差が見られるかが焦点となる。さらに、子に対する親の一般的な否定的感情と子に関する反芻 (子どものことを思い浮かべる程度) も測定し、(3) 子の年齢による接触回避の変化と、一般的な否定的感情および反芻の変化の異同を検討する。

## 方法

本研究は前報（河野・羽成・伊藤，2023，調査2）のデータセットに基づいている。調査の詳細については前報に示している。

**調査参加者：**クラウドソーシング会社（クラウドワークス社）の登録者からアンケート調査の回答者を募集した。0歳から18歳までの子をもつ親からの回答を収集するため、6カテゴリに分けた子どもの年齢（0-3歳，4-6歳，7-9歳，10-12歳，13-15歳，16-18歳）を呈示し、各年齢の子をもつ男女100名ずつを募集した。事後的に、評定対象とした子（以下、対象児）について実子か否かを問う項目で実子と回答した回答者に限定した結果、902名（男性363名，女性539名；平均年齢40.02歳， $SD = 7.29$ ）分の有効回答を得た。

**質問項目：**調査では主に以下の項目を使用した。これら以外にも対象児に対する認知関連項目等も使用したが、本研究では言及しない。各項目は設問内において回答者ごとにランダムな順序で呈示した。

(1) **対象児の性別および年齢** 対象児の性別と実年齢を回答するよう求めた。

(2) **対象児に対する接触回避傾向** 接触回避尺度（Kawano et al., 2011；河野ら，2013）を投入し、対象児に対する回避の程度を7件法（1. まったく平気～7. 非常にしたくない）によって評定を求めた。

(3) **育児にかかる広義のコスト：**育児にどの程度コストをかけているかを測定するために、以下の3種の質問を設定した。①**育児費用：**対象児の養育や教育にかけている1ヶ月あたりのおおよその金額を10カテゴリ（1 = 5,000円未満，2 = 5,000～1万円，3 = 1～2万円，4 = 2～3万円，5 = 3～5万円，6 = 5～7万円，7 = 7～10万円，8 = 10～15万円，9 = 15～20万円，10 = 20万円以上）から選択するよう要請した。分析では、各カテゴリの金額レンジの中央値に置き換えた（例、「5,000～1万円」は7,500円；なお、5,000円未満は2,500円，20万円以上は350,000円とした）。②**子育て労力評定：**対象児の養育にかけている自分自身の労力の評定を全労力に対する%で取得した。③**育児時間：**対象児の養育にかけている自分自身の1日あたりのおおよその時間（1 = 30分以下，2 = 30分～1時間，3 = 1時間～1時間半，4 = 1時間半～2時間，5 = 2～3時間，6以降は1時間間隔で，21 = 18時間以上）を選択するよう要請した。分析は各カテゴリの時間レンジの中央値に置き換えた（例、「1時間～1時間半」は1.25時間；なお，30分以下は0.25時間，18時間以上は18時間とした）。

(4) **対象児に関する反芻：**対象児を日頃思い浮かべる頻度を5件法（1 = 「まったく考えたり思い浮かべたりしていない」，2 = 「わずかに考えたり思い浮かべたりしている」，3 = 「少し考えたり思い浮かべたりしている」，4 = 「かなり考えたり思い浮かべたりしている」，5 = 「いつも考えたり思い浮かべたりしている」）で尋ねた。

(5) 対象児に対する否定的感情 4項目(「ストレス感」「負担感」「憎たらしさ」「嫌悪感」)を7件法(1=まったく感じない~7=非常に感じる)で取得した。これら4項目の合計点を算出して対象児に対する否定的感情得点とした。この尺度は西本・河野(印刷中)で用いられたものであり、信頼性が確認されている(6歳までの対象児についての両親の評定で $\alpha = .82$ )。

### 倫理的配慮

本研究は東海学園大学研究倫理委員会の承認を得た(受付番号2022-3)。調査協力者は研究参加および結果の公表について同意の上で自発的に調査に参加していた。

## 結果

### 対象児に対する親の接触回避と対象児の年齢

対象児の年齢に応じた親の接触回避の変化を検討するため、対象児の年齢を男女別で3群(0-6歳・7-12歳・13-18歳)に分けた。各群の回答者年齢および度数をTable 1に示す。

Table 1 対象児の3種の年齢群(0-6歳・7-12歳・13-18歳)に対応する回答者の性別と年齢

回答者の性別	対象児の年齢カテゴリ	回答者平均年齢	回答者年齢SD	回答者度数
男性(父親)	0-6歳	37.64	7.020	104
	7-12歳	41.46	6.480	114
	13-18歳	45.54	6.740	145
	合計	42.00	7.467	363
女性(母親)	0-6歳	33.79	5.432	211
	7-12歳	39.49	5.126	160
	13-18歳	44.17	5.362	168
	合計	38.72	6.870	539

続いて、これらの対象児に対する親の接触回避の平均得点を算出した(Table 2)。親の性(男・女)×対象児の性(男・女)×対象児の年齢(0-6歳・7-12歳・13-18歳)を要因とする3要因分散分析を実施した。その結果、有意な交互作用は示されず、対象児の年齢に有意な主効果( $F(2,890) = 5.11, p < .01; \eta_p^2 = 0.011$ )が認められた。一方、親の性の主効果( $F(1,890) = 0.68, ns; \eta_p^2 = 0.001$ )および対象児の性の主効果( $F(1,890) = 1.60, ns; \eta_p^2 = 0.002$ )は認められなかった。多重比較の結果、親の接触回避は、対象児の年齢が0歳から12歳までは変化がなく、13歳以降になると有意に上昇したことが示された(Tukey HSD検定)。すなわち、対象児に対する親の接触回避の程度は父親・母親間で差がないこと、また、対象児の性にかかわらず13歳以降で高まること示された。

Table 2 各年齢（0 - 6歳・7 - 12歳・13 - 18歳）の対象児に対する親の接触回避得点：（ ）はSD

父親の接触回避				
対象	0-6歳	7-12歳	13-18歳	計
男児	12.34(7.43)	11.89(6.17)	13.71(8.19)	12.74(7.40)
女児	11.62(6.76)	10.70(6.96)	13.64(8.99)	12.14(7.85)
計	12.09(7.17)	11.43(6.48)	13.68(8.48)	12.52(7.57)
母親の接触回避				
対象	0-6歳	7-12歳	13-18歳	計
男児	11.37(5.25)	11.87(8.03)	13.38(8.01)	12.11(6.99)
女児	10.91(6.35)	11.82(5.83)	12.10(7.30)	11.58(6.51)
計	11.13(5.84)	11.84(6.76)	12.64(7.61)	11.81(6.72)

### 対象児の年齢とその他の主要変数との相関

対象児の年齢に応じた親の育児コスト、認知・感情等の変化を見るために、対象児の年齢（以下、対象児年齢）と他の7変数（回答者年齢、対象児に対する接触回避、育児費用、子育て労力評定、育児時間、対象児に関する反芻、対象児への否定的感情）の相関係数を Table 3 に示す。

Table 3 対象児年齢と主要変数間の相関係数

	回答者の年齢	対象児に対する接触回避	育児費用	子育て労力評定	育児時間	対象児に関する反芻	対象児への否定的感情
男女込み	.62**	.09**	.29**	-.20**	-.50**	-.30**	-.05
男性(父親)	.49**	.06	.23**	-.06	-.29**	-.23**	-.04
女性(母親)	.70**	.10*	.32**	-.25**	-.58**	-.31**	-.03

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$

対象児年齢は親である回答者の年齢と有意な正の相関を示した。この時、女性の相関の方が有意に高かった（相関係数の有意差検定）。男性よりも女性の方が子（実子）をもつ年齢に制約があるため、この結果は予想されることである（男性は比較的高齢でも若い実子をもつ可能性があるが、女性ではそれが制限される）。

同様に育児費用については父親も母親も有意な正の相関を示した。対象児年齢が上がると学費等の増大によって養育費が増す一般的な傾向を反映していると考えられる。一方、育児時間および対象児に関する反芻は有意な負の相関を示した。対象児の成長につれ就学費用等の教育費が上がる一方、子育てに手がかかなくなるとともに、対象児に関する反芻が減ると言える。子育て労力評定は女性のみ有意な負の相関が見られ、男性には有意な相関がなかった。幼児期の主な育児の担い手が女性であることが多いため、対象児の成長とともに女性の育児負担が相対的に減

少する実態を反映しているものと思われる。

### 対象児に対する親の否定的感情と対象児の年齢

対象児への否定的感情は父親にも母親にも対象児の年齢との有意な相関が見られなかった。そこで、接触回避と同様に、親の性(男・女)×対象児の性(男・女)×対象児年齢(0-6歳・7-12歳・13-18歳)を要因とする3要因分散分析を実施した。各条件の平均値をTable 4に示す。

Table 4 各年齢(0-6歳・7-12歳・13-18歳)の対象児に対する親の否定的感情得点:( )はSD

父親の否定的感情				
対象	0-6歳	7-12歳	13-18歳	計
男児	10.82(4.29)	10.64(4.21)	11.12(5.01)	10.89(4.55)
女児	12.14(4.77)	11.05(5.61)	10.49(5.05)	11.12(5.17)
計	11.29(4.48)	10.80(4.78)	10.88(5.02)	10.97(4.79)

  

母親の否定的感情				
対象	0-6歳	7-12歳	13-18歳	計
男児	12.30(4.53)	12.27(5.01)	11.46(4.87)	12.04(4.76)
女児	12.90(4.99)	13.00(4.56)	12.15(4.95)	12.69(4.84)
計	12.61(4.77)	12.71(4.74)	11.86(4.91)	12.41(4.81)

有意な交互作用は示されず、親の性の主効果( $F(1,890) = 14.94, p < .01; \eta_p^2 = 0.017$ )のみが有意であり、母親の否定的感情が父親より高かった。これは、女性の方が男性よりも一般に育児負担が多いことと関係しているのかもしれない。対象児の性( $F(1,890) = 2.36, ns; \eta_p^2 = 0.003$ )および対象児年齢( $F(1,890) = 1.64, ns; \eta_p^2 = 0.004$ )には有意な主効果が見られなかった。接触回避とは異なり、本研究で用いた測定項目では対象児年齢によって親の否定的感情は変化しないことが示された。

### 対象児に関する反芻と対象児年齢

一方で、対象児に関する反芻は父親にも母親にも対象児年齢との有意な負の相関が示されている。そこで、接触回避および否定的感情の変化と比較するため、親の性(男・女)×対象児の性(男・女)×対象児年齢(0-6歳・7-12歳・13-18歳)を要因とする3要因分散分析を実施した。各条件の平均値をTable 5に示す。

Table 5 各年齢（0-6歳・7-12歳・13-18歳）の対象児に対する親の反芻：（ ）はSD

父親の反芻				
対象	0-6歳	7-12歳	13-18歳	計
男児	3.91(0.79)	3.61(0.82)	3.40(0.78)	3.62(0.82)
女児	3.73(0.80)	3.64(0.72)	3.42(0.83)	3.57(0.79)
計	3.85(0.80)	3.62(0.78)	3.41(0.79)	3.60(0.81)

  

母親の反芻				
対象	0-6歳	7-12歳	13-18歳	計
男児	4.45(0.66)	4.08(0.66)	3.70(0.88)	4.12(0.79)
女児	4.31(0.67)	3.85(0.80)	3.88(0.87)	4.02(0.81)
計	4.37(0.67)	3.94(0.75)	3.80(0.88)	4.07(0.80)

有意な交互作用は示されず、親の性の主効果 ( $F(1,890) = 61.27, p < .01; \eta_p^2 = 0.064$ ) および対象児年齢の主効果 ( $F(2,890) = 29.33, p < .01; \eta_p^2 = 0.062$ ) が有意であり、対象児の性 ( $F(1,890) = 1.08, ns; \eta_p^2 = 0.001$ ) には有意な主効果が見られなかった。平均値から、母親は父親よりも対象児に関する反芻が多かったと言える。対象児年齢の水準間で多重比較を行った結果、すべての水準間に有意差が見られ (Tukey HSD 検定)、平均値から、年齢が上がるにしたがって有意に減少したと言える。反芻は接触回避とも否定的感情とも異なり、対象児年齢とともに直線的に減少することが示唆された。

## 考察

本研究では、0歳から18歳までの子（実子；以下、対象児）をもつ親を対象に、対象児への接触回避傾向を調査し、親子それぞれの性による差と対象児年齢にともなう変化を分析した。これにより、問題で掲げた3点について以下のように結論づけられる。すなわち、(1) 対象児に対する親の接触回避は児童期まで低いが、対象児の思春期に増大する。(2) 対象児に対する親の接触回避は、親の性および対象児の性による差が見られない。(3) 接触回避が思春期に増大するパターンは、対象児に対する一般的な否定的感情や反芻のパターンと異なっている。

大学生を対象とした調査（河野・羽成・伊藤，2015）では、接触回避得点は、男性サンプルにおいて同性友人に対して16.84 ( $SD = 8.27$ )、異性友人に対して16.30 ( $SD = 8.61$ )、同様に女性サンプルにおいて同性友人に対して12.86 ( $SD = 6.04$ )、異性友人に対して21.61 ( $SD = 9.65$ )であった。本報告で得られた対象児に対する親の接触回避は、女性の同性に対する接触回避得点とほぼ同じレベルであった。すなわち、男性は対象児に対して接触回避を大幅に下げ一方、女

性は同性友人と対象児が接触回避レベルにおいて同程度であることになる。しかしながら、この比較では回答者年齢が大幅に異なるため、非血縁者と血縁者である対象児との比較を行うには、同性友人と異性友人を含め、非血縁者に対する接触回避を親世代でも測定して比較する必要がある。

これらの結果から、父親も母親も、対象児の性別にかかわらず児童期まで接触回避を低く抑えるが、対象児の思春期に急激に増大させることが示唆された。この、児童期の対象児に対する接触回避の低さは、対象児が自立可能になる年齢までは身体接触をとまなう世話が必要であることから、整合的と言える。また、対象児の思春期に親も子に対する接触回避を増大させることは、両親とのボディタッチが思春期でなくなる (Morris, 1971) 際の親側の背景的感情と考えられる。

これに関して、前述のように、曹・釘原 (2018) では、幼稚園、小学校低学年、小学校高学年、中学生と、子どもの学年が上がるにつれ親子間の接触が減ることが親側の評定によって確認されている。この時、日本人は韓国人に較べて小学校高学年から中学生にかけての接触の減少がより大きいことが示された。これは本研究における接触回避のパターンと類似しており、日本人においては、この時期に増大する接触回避傾向が実際の接触行動にも反映されているものと考えられる。

一方、本研究で測定した対象児に対する一般的な否定的感情はこの年齢範囲では変化が見られなかった。否定的感情に反映される対象児に対する両親の非受容性は、対象児年齢によって大きな差がないものと考えられる。反芻については、対象児年齢に応じて単調減少することが示されている。直接的な保護の必要性が対象児年齢に応じて下がるため、親の注意配分が減少することを反映していると考えられる。接触回避はこれらの心理的傾向とは異なり、対象児の思春期に対応して増大する特殊な回避的反応であることが示唆される。

このことは、単純には親の側が思春期にさしかかった対象児に対して自立を促す傾向を反映していると解釈することもできる。また、曹・釘原 (2018) が指摘しているように、接触に対して抑制的である日本の文化規範がこの年代に子どもの側で内在化され、それに対応して親の接触回避傾向が増大するとの解釈も可能だろう。身体接触の程度が文化によって大きく規定されていることはしばしば指摘されている (例, Hall, 1966)。文化規範と個人の諸特性との関連や、規範の内在化過程を明らかにするには、接触に関するさまざまな文化の規範、接触に関する個人の感受性・認知・感情、および実際の接触行動がどのように関連するかを発達の比較検討することが必要になるだろう。

一方、ここで測定している接触回避傾向が比較的通文化的なものであれば、接触回避が子に対する回避傾向を高めることによって親の投資量 (トリヴァース, 1991) を潜在的に調整している可能性や、インセスト回避のメカニズム (たとえば, Silverman & Bevc, 2004) といった観点からその一部の機能を解釈できるかも知れない。



今後の課題としては、思春期以降の対象児に対する親の接触回避の連続的な変化を検討すること、逆に、親に対する子からの接触回避の年齢変化を検討することが挙げられる。さらに、接触回避に影響する他の適応論的な規定因や結果として生じる自他の関係の変化を検討することで、接触回避が果たす機能の様相が明らかになるだろう。

### 引用文献

- 河野和明・羽成隆司・伊藤君男, (2013). 「接触回避尺度」開発の試み. 東海学園大学紀要, 18, 155-161.
- 河野和明・羽成隆司・伊藤君男, (2015). 恋愛対象者に対する接触回避. パーソナリティ研究, 24, 95-101.
- 河野和明・羽成隆司・伊藤君男, (2023). 日本人既婚者における自己の性的イメージと配偶者および子に対する接触回避との関係. 東海学園大学紀要, 28, 19-29.
- 鈴木晶夫・春木豊, (1989). 対人接触に関する試験的研究. 早稲田心理学年報, 21, 93-98.
- 曹美庚・釘原直樹, (2017). 親しい相手との身体接触に関する日韓比較研究. 応用心理学研究, 43, 45-53.
- 曹美庚・釘原直樹, (2018). 発達段階における親子間の身体接触に関する研究: 日韓の幼稚園児と小・中学生の両親からの報告を中心に. 対人社会心理学研究, 18, 103-111.
- トリヴァース, R. 中嶋康裕・原田泰志・福井康雄共訳, (1991). 生物の社会進化. 産業図書 (Trivers, R.L. (1985). *Social Evolution*. Benjamin/Cummings, Menlo Park, CA.)
- 西本瞳・河野和明, (印刷中). 子が通う幼稚園・保育所に対する親の評価に関連する諸要因の検討 その2: 親自身の幼保園経験評価と子に対する感情を中心に. 保育学研究.
- Andersen, P. A., Leibowitz, K., (1978). The development and nature of the construct touch avoidance. *Environmental Psychology and Nonverbal Behavior*, 3, 89-106.
- Hall, E. T., (1966). *The hidden dimension* (2nd ed.). Gardner City, NY: Anchor Books.
- Kawano, K., Hanari, T., Ito, K., (2011). Contact avoidance towards people with stigmatic attributes: seen from the opposite aspect of mate choice. *Psychological Reports*, 109, 639-648
- Morris D., (1971). *Intimate behaviour*. Jonathan Cape Ltd. (モリス, D. 石川弘義 (訳) (1993). ふれあい: 愛のコミュニケーション. 平凡社)
- Silverman I, Bevc I, (2004). Evolutionary origins and ontogenetic development of incest avoidance. In Ellis B.J., Bjorklund D.F. (Eds.) *Origins of the Social Mind: Evolutionary Psychology and Child Development*, (pp292-313). New York, Guilford Press.